

書評 Mushtaq H. Khan and Jomo K. S. eds., Rents, Rent-Seeking and Economic Development: Theory and Evidence in Asia

著者	加藤 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	3
ページ	76-81
発行年	2002-03
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007917

書

評

Mushtaq H. Khan and Jomo K. S. eds.,

Rents, Rent-Seeking and Economic Development: Theory and Evidence in Asia.

Cambridge: Cambridge University Press,
2000, xiv+338pp.

かとう がく
藤 学

I

1997年のアジア経済危機は、東アジアの多くの国々の経済を完全に麻痺させてしまっただけでなく、開発経済学の潮流を大きく振り戻させるきっかけとなった。1990年代以降、東アジアの経済発展の成功を日本の経験と重ね合わせる議論が主流となり、市場を基盤にした適度な政府介入による発展、という介入許容主義が世銀などの賛同を勝ち取っていた。しかし、経済危機がアジアの多くの国々を襲う事態になるや、それまで鳴りを潜めていたオーソドックスな新古典派経済学者たちは、一斉にアジア諸国で多く見られてきたレントシーキングや腐敗体質を批判し始めた。政府の介入を許容したことがそうした腐敗体質を助長し、経済危機をもたらす引き金になったという議論を展開したのである。

本書はそうした単純化された議論の中で見落とされていった事実を再認識することから理論を組み立て、新古典派の議論に再び反駁を加えることを目的としている。その事実とは、経済危機の主要原因として論じられたアジア経済の“crony capitalism”（縁故主義的な資本主義）という体質は、危機直前になって極端に悪化したというものではなく、実は1980年代の成長が著しかった時期にもアジアの多くの国々に存在し、むしろそうしたレントシーキングや腐敗

と共存する形で高成長が実現された、という事実である。その上で本書は、政府介入によるレントの創設や分配は、経済にとって非効率なレントシーキング行為を生み出すだけだとする従来の議論[Krueger 1974 ; Buchanan 1980] を批判し、レントはむしろ、成長にとって重要で、レントシーキング行為も、ある特定の条件下では成長と共存できるというテーゼを、それぞれの国の長期的な歴史プロセスを考察することによって導き出すことを目指している。

レントとは、本書によると、通常の経済活動から得られる所得よりも高い追加的な収入と定義される(p.5)。よってレントシーキングとは、ある特定のレントが依拠する利権や制度を維持したり、変更したりすることを追い求める活動と考えられ、そこにかかわる制度の問題や分配を巡る政治上の争いは、レントをめぐる問題や争いであると捉えることができる。それゆえ、本書のレントシーキングの分析フレームワークは、制度派経済学とポリティカル・エコノミーがそれぞれのアプローチで説き明かそうとしてきた様々な問いに答える共通のフレームワークとなり得る。そしてまた、政治学者が分析の対象にする汚職、腐敗の問題や、パトロンクライアント間の取引についても、それらをレントシーキングプロセスのひとつとして捉え直すことによって、従来の経済学的なインセンティブ構造の分析を越えて、アクター間の政治的力関係をも考慮に入れた動学的な分析方法を提示する。

II

本書の構成と概要は以下の通りである。まず前半の第1章、第2章ではKhanによるレントとレントシーキングの新しい理論的なフレームワークを紹介する。そして後半の第3章～第8章では、その理論をベースにして、東南アジア4カ国について、その国の事情に精通した政治学者や政治経済学者が、個別のケーススタディを通して、レントおよびレントシーキングがどのように経済成長とかかわってきたのかを考察している。

書

評

イントロダクション (Mushtaq H. Khan and Jomo K.S.)

第1章 レント, 効率性, そして経済成長 (Mushtaq H. Khan)

第2章 プロセスとしてのレントシーキング (Mushtaq H. Khan)

第3章 レントシーキングとタイの経済発展 (Richard F. Doner and Ansil Ramsay)

第4章 タイの旧体制下の官僚政治と新体制下の準民主主義 (Michael T. Rock)

第5章 弊害の多い腐敗——フィリピンにおける特権の政治—— (Paul D. Hutchcroft)

第6章 不鮮明なマネー——インドネシアにおける財政政策, レントシーキングと経済パフォーマンス—— (Andrew MacIntyre)

第7章 マレーシアの経済開発におけるジレンマ (Jomo K.S. and E.T. Gomez)

第8章 マレーシアにおける金融セクターのレント (Chin Kok Fay and Jomo K. S.)

第1章ではまず、レントのタイプをその目的別に分類し、それぞれの特色を述べた後で、それらがある特定の外生的条件によって、経済発展にとって効率的に作用し得ることを新古典派経済学の動学的分析軸にのせて議論する。従来の経済学のレントに関する議論は、もっぱら独占レントの経済への弊害を論じるもので、市場参入に規制を加えて特定の企業に独占的な特権を与える独占レントは、限界費用＝価格という静学的な均衡条件を満たさないため非効率である、という批判に終始していた。しかし筆者は、そうした独占レント以外の様々なレントの存在に注目し、それらのレントの長期的な有効性を考える。そして、木材伐採権や漁業権などを付与し資源の限定的な利用を促す天然資源レント、発明特許権などを保証し技術開発のインセンティブを与えるシェンペーターレント、経営者や銀行に一定のマージンを保証し、経営効率の向上、融資先企業の業績チェックを強化するインセンティブを与えるモニタリングレント、そして、技術取得のため補助金供与などによる学習のためのレントなどについては、それ

を政府が配分するときの競争条件、受け手が利用する時の監視機能、または実行させる政治的能力が整っていれば、経済発展を高める働きをする、と結論づける。さらに、政治的な理由による経済的資源の移転をベースにしたレントについても、経済発展に必要な初期の資本蓄積を加速する意味では重要と考えられるし、政治的再分配の結果、政治的安定がもたらされる場合には、それによって経済活動が活性化されるので、必ずしも経済発展にとって非効率なレントとは言い切れない (p.39) という従来の新古典派経済学を越えた野心的な結論を導き出す。

第2章では、レントそのものだけでなく、レントシーキングのプロセス全体を議論する。従来のレントシーキング理論では、レントシーキングに投入する資源をコストとして捉え、その大きさだけを議論してきたが、ここでは、レントシーキングの投入コストとそれによってその国にもたらされた結果を比べることで、そのレントが経済発展に貢献したかを分析する。レントシーキングによって創出、維持、移転されたレントが結果として経済発展にプラスに働けば、レントシーキングのコストが高くても、それがその国の経済にとって必ずしも非効率であったとは言えない、と考える。そこで筆者は、まず、従来の新古典派経済学や制度派経済学が用いる手法で、レントシーキングコストが小さく抑えられる条件を理論的に導き出す。たとえば、レントシーキングのプロセスが競争的であれば全体のコストは高くなるし、政府内の制度的構造やレントを求めるグループ間の“collective action problem” (複数のアクターが協調的な行動をとる困難さ) などでもレントシーキングの投入コストの決定要因となる。一方、レントシーキングの出口としての結果の部分进行分析のために筆者は、その国の制度や、パトロン－クライアントのネットワーク内の政治力学の構造を議論する。ケーススタディーとして、韓国、マレーシア、タイ、インドのパトロン－クライアント間の政治力学構造の違いを比較し、レントの分配が経済発展に効率的に作用するか否かを決定する要因は、レントシーキングの投入コストの大小ではなく、それにかかわる制度的、政治的要件であるという結論を導き出す。

書

評

第3章では、腐敗、レントシーキング、クライアンテリズム (clientelism) が横行していたにもかかわらず、タイはなぜ高成長を成し遂げることができたのかという問いに答える。筆者はまず、タイの歴史を振り返り、政治権力が分散化し、パトロン—クライアントのネットワークが資金や人脈をめぐり競争関係にあるタイ特有のクライアンテリズムの特徴を見つけ出す。その上で、競争的で緩やかなパトロン—クライアントのネットワークによって、市場への新しい企業家の参入を排他的に阻止することなく、参入の自由が比較的守られたため、クライアンテリズムがあっても、競争的な市場構造が保たれたと分析する。その一方で、繊維産業の発展を例に、過剰供給などの市場の失敗を是正するための制度として、タイ繊維産業者協会による生産者間の調整機能が、“collective action problem”を解決し、市場システムを効率的に機能させたとも分析する。しかしマクロ政策については、伝統的にタイの政府予算は緊縮的であったため、クライアンテリズムの弊害が、財政や金融政策の決定には影響を与えることなく、マクロ経済の安定が保たれたことも大きな要素であったと、ミクロの政策とは切り離して議論している。

第4章では、第3章で紹介された競争的なクライアンテリズムという概念を補う形で、パトロン—クライアントのネットワーク間の競争が資本家の成長に寄与したメカニズムの解明を試みる。それによれば、タイでは政府主導による制度的な産業政策は見うけられなかったが、クライアントである資本家たちが資本蓄積をし、自らパトロンに成長し政治力をつけていくことによって、強い影響力のある資本家階級を形成し、技術の蓄積と工業化に主導的な役割を果たしたと説明される。こうしてミクロの政策では、競争的なクライアンテリズムを基盤としたレントの配分が、経済成長にうまく作用したと言えるが、一方、マクロ経済政策については、民主化が進むにつれて中央銀行や大蔵省などの政策担当機関が政治化し、独立性が保たれにくくなり、創設されたレントは経済に非生産的な結末をもたらした、と筆者は分析する。そして、1997年の金融危機の一因として政治化された中央銀行の政策の失敗があったと結論

づけている (p.199)。

第5章では、レントシーキングや腐敗、クライアンテリズムが経済発展に著しくネガティブに作用したフィリピンのケースを取り上げ、他の東南アジアの国々との違いを分析する。単に他の国々とのレントシーキングや腐敗の程度の差で説明しようとする従来の新古典派的な分析とは違って、パトロン—クライアント関係における政治力学の構造を考察する手法を使用する。一般的に、特定の目的をもったレントの配分は、競争的なレントシーキングによるレント分配よりも、経済的資源の浪費が少ないとされているが、フィリピンの場合、マルコス政権時代には、特定の目的をもって権威主義的な手法によって配分されたレントも、決して経済発展にはプラスには働かなかった。そうした歴史的事実の認識によって筆者は、レントによってもたらされた効果を評価する明確なパフォーマンス基準が制度化されていないと、民主的であれ権威主義的な体制であれ、経済発展によい結果をもたらさないという結論を導き出す (p.239)。そして、その理由を筆者は、フィリピンでは政治力をもったパトロンが正式な官僚機構の外側に存在しているため、経済政策は企業家にとって予測しにくく、政策は一部のグループの政治的な目的によって翻弄されてしまうため、レントシーキングのもたらす結果が経済開発に結びつきにくい構造になっている、と分析する。

第6章では、インドネシアの経済発展が、横行する腐敗やレントシーキングとどう共存できたのかを考察する。筆者はこの問いに答えるべく、正式な予算手続を通過せずに国家の指導者が比較的自由に使うことができる予算外財政資金の活用注目する。これは、石油や木材輸出収入や外国からの開発援助資金などを中央銀行の口座や財団にプールし、国営銀行や中央銀行の特別融資などを通じて特定のプロジェクトに配分していくシステムのことで、その不透明さゆえに腐敗の温床となってきた。だが政治指導者にとっては、官僚によるチェックが届きにくく、使い勝手がいい資金として重宝されてきた。筆者は、この予算外財政活動による資源配分が、それを求める浪費的なレントシーキングコストを上回る便益を

書

評

経済全体にもたらしたし、インドネシアに経済発展をもたらした一因であると考え、それを可能にした条件を Shleifer and Vishny (1993) による議論を使って説明する。それによると、権力が集中し政治指導者によるレントのコントロールが容易な場合、権力が多数の機関に分散しているよりも利権を調整しやすく、適切な賄賂が調達できるだけでなく、効率的にレントを配分できるので、経済全体ではプラスの結果をもたらす、という結論が導き出せる。そして筆者は、予算外財政活動は中央集権化によるスハルト政権下での経済発展の一因として肯定的に評価しようと主張する (p.267)。

第7章では、マレーシアの経済発展において、レントの創設と分配がどのような役割を果たしてきたかを植民地時代からの歴史を振り返りながら分析する。その中で筆者は、1980年代半ばからの輸出志向産業の育成政策をその成功例として挙げる。しかし、1970年代以降、一貫してマレーシアの産業政策の根底にあったマレー人中間層育成のための再分配レントについては、その経済的効用についての評価を慎重に行う。再分配のレントが、マレー人の人材育成や技術力向上には少なからずプラスの影響を与えたことを認めながらも、一方では、それが政治的に利用され、レントシーキングの横行を許したばかりか、資源の効率的な分配を妨げ、華人の経済活動を抑え込み経済の効率性を損ねた面もあると分析する。しかし社会的な要素を鑑みると、この再分配レントがマレー人の社会的地位を押し上げ、社会の統一に貢献し、政治、社会的安定をもたらしたことは否定できないとも筆者は指摘している (p.301)。

第8章では、マレーシアでの産業政策のひとつの手段として用いられた金融セクターのレントが、Hellman, Murdock and Stiglitz (1997) が言うところの金融抑制 (financial restraint) の概念どおり、銀行が融資先企業のパフォーマンスをモニタリングする機能を向上させるインセンティブになったか、ということを検討する。筆者は、1980年代後半以降のある一定の時期に、預金金利を低く抑え、銀行に一定のマージンを保留させる金融セクターレントが存在したことを数量的なデータで証明する。し

かしそれがマレー人企業家育成の再分配的レントとして利用されたために、銀行融資にはモニタリング機能はそう効果的に働かず、不動産などの非工業セクターに資金が流れ、経済全体ではそのレントは効率的に作用しなかったと結論づけている。

III

本書の意義は、冒頭でも述べたように、アジア経済危機によってあぶり出された「政府の失敗」の例を契機に、再び正統派新古典派経済学の側に大きく振り戻した開発経済学の潮流に対抗し、新たな政治経済学の視点を提示したことにある。政府介入によるレントの創出が経済発展に与える効果を理論立てて説明したこれまでの研究には、韓国の産業政策の成功例を分析した Chang (1994) の研究などがあるが、それは、レントシーキングのコストを最小化するために、どういった制度や競争条件を整えるかという議論に終始していた。また、そういった制度の効率性をさらに精緻化した理論で分析していった “Market-Enhancing View” [Aoki, Murdock and Okuno-Fujiwara 1997] も、結局のところはレントシーキングの入口のところの議論で、様々な利権や資源の創出や移転にかかわる取引費用を最小化するための制度を議論しているにすぎない。しかし本書では、レントシーキングの入口の議論だけでなく、それが経済や社会にもたらす影響を考察する出口の議論を同時に行うことによって、伝統的な新古典派経済学で到底説明できなかった、レントシーキングの横行と経済発展の共存という逆説を解明するフレームワークを提示している。

こうした新しい分析のフレームワークの提示は2つの意味において大きな意義をもつ。ひとつめは、経済学に制度だけでなく政治力学の構造分析を取り入れることによって、経済学と政治学とのより有機的な融合を可能にし、あいまいな概念だった “Political Economy” という学問分野の理論的構築の精緻化に貢献したという点である。そうした試みはすでに、Haggard (1994) などの政治学者によって、“New Political Economy” という形で提唱されている。そ

書

評

れは、政府とビジネスコミュニティとの関係について、従来の政治学が唱える、政治が強大な力をもって経済主体をコントロールするという考え方や、政策実行にかかわる取引費用の最小化を論じる公共選択論を否定する。その上で、両主体双方の継続的な交渉による関係性の中から政治的安定をもたらす最適な均衡点を導き出そうとする。本書で提示されたレントシーキングの入口、出口の議論は、経済学からのアプローチであるが、まさにこうした政治と経済の相互依存性を動学的に分析するという面で共通の目的を有している。それゆえ、本書の新しい分析方法が、政治学との融合の中で、“New Political Economy”の発展にも寄与できるものと大いに期待される。

2つめは、世銀やアジア開発銀行などの国際機関が最近積極的に取り組んでいる、途上国での腐敗・汚職対策などの問題について、根本的な発想の転換への契機を与え得るという点である。これらの機関は、腐敗撲滅キャンペーンの理論的裏付けとしてよく、Transparency International (汚職・腐敗撲滅運動を展開する国際的 NGO) が世界のビジネスマンへのアンケートをもとにまとめた汚職腐敗指数と投資、成長の負の相関関係を示した回帰分析 [Mauro 1996] を引用する。しかし、こうした回帰分析は一見、真実を突いているように見えて、実は現実を捉えていない。本書でも指摘しているように、東アジアには、汚職・腐敗が多くても成長を成し遂げた国がいくつもあるからである。それは、本書の言葉を借りれば、横行するレントシーキングと経済発展がある特定の政治的社会的な条件下では共存し得た、というテーゼを意味するが、もし、そうしたテーゼをもって汚職・腐敗撲滅の議論を進める場合には、世銀などの提示する経済発展のための政策とはまったく違ったものが導き出されることになる。そうした意味で、本書で展開されたレントシーキングの議論が、これまでの腐敗問題に対する単純な発想を転換させて、議論をより現実に近づけていく一役を担うだろう。

しかし一方で、導き出された結論がインパクトの強い野心的なものであるがゆえに、大きな誤解を招

く危険性もはらんでいる。本書は、丹念にデータと事実を積み上げ、丁寧に論理を展開し、使う表現にも細心の注意を払っているが、横行するレントシーキングと経済発展は共存しうる、という大胆な結論は、ややもすると、汚職・腐敗を肯定するものとして見られかねない。たとえば第6章では、中央集権的なスハルト政権が、腐敗が横行する状況下であっても予算外財政資金を用いることで、政治的安定を確保し特定の産業を育成することで成長を実現した、というストーリーが導き出されるが、それは、過去のインドネシアの経験を理解するストーリーとしては興味深い、スハルト政権の腐敗を隠蔽する論理のように聞こえなくもない。そうすると、このインドネシアの経験から導き出される政策的なインプリケーションはほとんどなくなってしまう。また逆に、フィリピンのケーススタディーでは、横行する腐敗を防ぐ制度的圧力や意識が社会構造上欠落していたため、レントが経済発展にネガティブにしか作用しなかった(p.237)、と結論づけているが、そうした政治的社会的条件を矯正し、成長の軌道にのせていくための処方箋についてはほとんど議論されていない。

このように本書で展開されたレントシーキングの政治経済分析は、従来の経済学の枠を越えて、政治的要素を分析のフレームワークに取り入れたことで、議論の厚みを増し、新たな結論を導き出すことに成功したが、その一方で、それぞれの国の特有な要素を分析に取り入れたがゆえに、そこから導き出される開発政策の他国へのインプリケーションはむしろ限られ、分析自体が、過去の成功経験のストーリー作りに終始してしまっている、という批判も免れない一面を露呈させている。

文献リスト

- Aoki, M., K. Murdock and M. Okuno-Fujiwara 1997.
 “Beyond the East Asian Miracle: Introducing the Market-Enhancing View.” In *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*. eds. M. Aoki, M. Kim and M. Okuno-Fujiwara. Oxford: Clarendon.

書

評

- don Press.
- Buchanan, J. M. 1980. "Rent-seeking and Profit-seeking." In *Toward a Theory of the Rent-seeking Society*. eds. J. Buchanan, R.D. Tollison and G. Tullock. College Station: Texas A&M University Press.
- Chang, H. J. 1994. *The Political Economy of Industrial Policy*. New York: St. Martin's Press.
- Haggard, S. 1994. "Business, Politics and Policy in East and Southeast Asia." In *Business and Government in Industrializing Asia*. ed. A. MacIntyre. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Hellman, T., K. Murdock and J. Stiglitz 1997. "Financial Restraint: Toward a New Paradigm." In *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*. eds. M. Aoki, M. Kim and M. Okuno-Fujiwara. Oxford: Clarendon Press.
- Krueger, A. O. 1974. "The Political Economy of Rent-Seeking Society." *American Economic Review* 64(3).
- Mauro, P. 1996. "The Effects of Corruption on Growth, Investment and Government Expenditure." IMF Working Paper. Washington, D.C.: IMF.
- Shleifer, A. and R. W. Vishny 1993. "Corruption." *Quarterly Journal of Economics* 108(3): 599-617.
- (アジア経済研究所地域研究第1部)